

教育支援体制整備交付金 QandA 【園務改善のためのICT化支援】

No	区分	質問	回答
1	事業者	事業者は市町村が設置する公立幼稚園を含むのか。	含む。
2	事業者	幼稚園型認定こども園は、幼稚園と同様と考え、補助対象施設として捉えてよいか。	よい。
3	事業者	幼保連携型認定こども園に対する本事業は対象となるか。	幼保連携型認定こども園は対象外。
5	対象経費	運搬費(送料)は対象か。	運搬費(送料)単独では対象外。システム導入にあたり、一体的に必要な経費として説明がつけば、対象としてよい。
6	対象経費	既存システムの改修費は対象か。	既存システムに含まれない別のシステムを導入もしくは既存システムに新たなオプション機能を付け加える費用のみシステム改修費として対象としてよい。
8	対象経費	エクセルやパワーポイント等の既存の基礎ソフトも対象となるシステムに含まれるか。	含まない。原則として園務改善・幼児教育の質の向上に資する外部システム等が対象。量販店等で既にセット販売されているものを購入した場合は、適切な算出方法をもって補助対象経費を算出すること。
9	対象経費	既存システムの保守費、リース料、通信費等は対象か。	対象外。[会計検査院の指摘事項]
10	対象経費	リース・補守費・通信費等について、複数年契約した場合はどのようにすればいいか。	単年度契約が望ましいが、複数年契約をせざるを得ない場合は、当該申請年度に係る経費のみ対象とする。[会計検査院の指摘事項]
11	対象経費	補助対象となる期間はいつからか。	各都道府県において定めている要綱等において、「令和〇年4月1日から適用する」等の文言がある場合は、その文言を適用し、その期日以降について補助対象とすることができる。一方で、そのような取り決めが無い場合は、原則、内定前契約分については補助対象外となる。
12	対象経費	対象経費に記載の通信費に、インターネット利用料は含まれるか。	含まれる。
13	対象経費	会計システム・CTI接続システム(ソフト)等は対象となるか。	会計システム・CTI接続システムは要領上の留意事項に該当しないものであれば対象外。(ただし、指導要録作成システム等と切り分けができない一体的なものは対象。)
14	対象経費	園バスの位置情報システムは対象となるか。	導入により、園務改善に資するのであれば対象。
15	対象経費	今年度末に支払った来年度分のライセンス料は今年度の対象になるか。	対象外。
16	対象経費	対象となるシステムについて、明確な基準を示してほしい。	園務が改善され、幼児教育の質の向上に資するものであることを説明できれば補助対象となるが、判断に迷う案件があれば個別に相談すること。
17	対象経費	システム導入に係る研修会費用等研修費は対象となるか。	対象外。
18	備品購入	システム導入のため、既存のPC等の機器を買い替えるのも対象か。	その買い替えをしないとシステムが導入できないといった類のものであれば対象。 [会計検査院の指摘事項]
19	備品購入	既に導入されているシステム利用のための備品購入費は対象となるか。	対象外。
20	備品購入	園務改善のシステムを導入する場合、周辺機器(登降園システムの園児配布用のICカード)の購入費も補助対象か。	システムの導入にあたり、必須となる周辺機器(それがなければシステムが機能しない機器)であれば、補助対象。 (例:オンライン研修のシステムを導入するために必要なWebカメラ、マイク等) 必須な機器ではないのであれば、備品等の購入費としてシステム導入費の半額以下なら補助対象。
21	備品購入	システム導入に必要な無線LANは対象となるか。	システムの導入にあたり、無線LAN設置による通信環境の整備が必要なのであれば、設置に係る費用も対象となる。その場合は、無線LANルータ(機器)の購入費だけでなく、設定料や工事費(大規模な施設整備になるものを除く)など、一体的に必要な費用も含めることができる。 無線LAN設置が必須といえないのであれば、無線LANルータ(機器)の購入費については、備品等の購入費としてシステム導入費の半額以下なら補助対象。

22	備品購入	備品購入経費の補助対象上限は。	備品購入費用を含めない当該システム導入費の半額以下が対象になる。 ≪例：総額100万円(システム導入費60万円、備品購入費40万円)の場合≫ 備品購入費はシステム導入費の半額30万円まで対象。 補助対象経費は90万円となる。(国からの交付額は、その3/4の67万5千円)
23	対象範囲	預かり保育や幼児教育・保育の無償化に係る業務について使用を予定しているものは本事業の対象となるか。	対象としてよい。
24	対象範囲	園務改善の範囲は教諭の業務に限るか。事務職員の負担軽減の場合も可能か。	事務職員の負担軽減を目的としたものであっても対象となるが、その負担軽減が園全体の業務改善となり、幼児教育の質の向上にも資するものでなければならない。
25	対象要件	指導要録作成システム等の購入について、仕様上の要件(この仕様では対象外等)はあるか。	要領上以外のものは特段定めていない。県の事業として仕様上の要件を付加していただくのは妨げない。